

難民研究フォーラムクローズド研究会 報告書

シリア難民の帰属と生存戦略

ーヨルダン、ドイツ、スウェーデンの地域横断的な視点から「難民危機」を考えるー

研究会日時：2024年6月10日（月）

報告者：望月葵

（専門分野：難民研究、中東地域研究、国際政治学／公立小松大学）

0. 導入	1
1. ヨルダンの事例：一つのウンマ、一つのアラブ	5
2. 欧州難民危機と政治的ホスピタリティーの展開：ドイツ、スウェーデンの事例から	10
3. 終わりに	12
質疑応答	13

0. 導入

今日は、昨年3月に出版した『グローバル課題としての難民再定住：異国にわたったシリア難民の帰属と生存基盤から考える』（ナカニシヤ出版、2023年）をベースとして報告を行う。本を書くにあたって、ヨルダンへ計3回、2017年、2018年、2023年に合計4ヶ月ほどフィールドワークを実施した。また、ドイツ、スウェーデンへ2019年にそれぞれ約2週間調査をした。フィールド調査の時期が開いているのは、ヨーロッパから帰国直後にコロナ危機に突入した影響で、継続的な調査ができず、昨年ようやく調査を再開したため。本日の報告の内容は、問題の所在、研究の背景について述べた後、ヨルダンの事例、それからドイツ、スウェーデンなどヨーロッパの事例に移る。

まず、「難民問題」について簡単に概要を説明する。シリア難民問題は、2011年から現在にかけて継続しているシリア内戦を契機とする大規模な難民危機である。この内戦は中東地域においてアラブの春が波及し、チュニジアやエジプトをはじめとする各国で民主化運動の機運が高まり、シリアにも2011年2月に波及して起きたもの。最初の抗議デモは首都であるダマスカスで発生し、その後3月に西南部の都市ダルアーにも波及した。このダルアーでのデモ以降、シリア各地に抗議運動が広がり、アサド政権によって弾圧され、反体制派がその弾圧を受けて徐々に武装化していったという経緯がある。元々は平和的なデモが武力闘争、つまり内戦に移行していくことになった。

2011年のシリア内戦以降、多くのシリア国籍者が国外に流出したことで、当時「21世紀最大の人道危機」と呼ばれた。2023年時点で650万人以上が国外に避難している。避難している人数自体はピーク時と比較すると30万人程度減少している。近隣諸国への避難状況は、トルコが最大の避難先であり、最新の情報では約312万人となっている。2021年頃、トルコへの避難者は372万人程度だったので、比較すると現在では約60万人減少している。また、私のフィール

ド調査地であるヨルダンには約 63 万人が避難している。2021 年時点でも 67 万人であるため、トルコに比べると人数の減少幅が小さい。これらのデータは UNHCR によるものである。しかし、現在ヨルダンに何人のシリア難民がいるかについて UNHCR のデータと、ヨルダン政府による報告との間にはかなり差があり、ヨルダン政府は 120 万人程度と発表している。この数字は、ヨルダン政府がより多くの支援を獲得するために、内戦以前から住んでいるシリア人を数字に含めているのではないかという推測がある。また、特に 2019 年以降は一定数のシリア難民が帰還した影響もあり、UNHCR に登録されている難民の数自体は減少傾向にある。

本発表の対象地域はヨルダン、ドイツ、スウェーデンの三カ国である。この三カ国に着目する理由は、第一に、三カ国ともに伝統的にシリア国籍者の受入れ実績がある点。特にヨルダンはシリアの隣国であるため、内戦前からシリア移民が多かった地域である。ドイツやスウェーデン、特に旧西ドイツにはシリアからの多くの亡命者や移民を受け入れてきた実績がある。二つ目の理由として、2011 年以降三カ国とも多くのシリア難民を受け入れている点が挙げられる。

中東とヨーロッパを地域横断的に見る理由としては、シリア難民危機を論じる際に、中東地域の専門家は中東地域に特化して論じ、ヨーロッパの専門家は自身の専門としている国・地域が受け入れたシリア難民に特化した話をするという、緩やかな地域的区分に対する問題意識がある。現時点では、かなり多くのシリア難民危機に関する研究があるため一概に言うことはできないが、シリア難民問題について書かれた出版物でも、ヨーロッパや中東など地域ごとにまとめられて語られることが多い。こうした現状について、より多くの専門家の知見を集め、一つのシリア難民危機という事象を論じていくべきであると考えている。私としては、中東地域の専門家として中東におけるシリア難民の話をしつつ、同じ視点からヨーロッパを見て、地域横断的にシリア難民問題を総合的に論じていきたい。**特に本研究では、シリア難民の「帰属」がどのように維持され、もしくは変容しているのかに焦点を当てている。**したがってアラブ・イスラーム圏であるヨルダンと非アラブ・イスラーム圏の比較が本研究の出発点である。

シリアと同じくアラブ・イスラーム圏の国であるヨルダンは、シリア難民の第一次避難国であるが、市民権をはじめとする難民の権利保障（法的帰属）の問題や公衆衛生、就労問題が存在する。一方、非アラブ・イスラーム圏であり、シリア難民たちの最終目的地であるドイツやスウェーデンにおいては、こうした難民の権利が保障されている。しかしながら、難民たちのムスリムという宗教的な属性がより強調され、ホスト社会の排外主義などの高まりが問題になっている。ヨーロッパ社会におけるシリア難民は、他者としての側面が強く出してしまう点が特徴である。この二つの異なる社会において、シリア難民がどのように生活基盤を再構築しているのかを探ることが本研究の狙いである。

なぜ帰属（belongingness）に着目するのか。近代の国民国家体制が世界的に広まるなかでは、「想像の共同体」で知られるベネクティクト・アンダーソンが「現代世界では誰もが特定の国民に帰属することができ、帰属すべきであり、また帰属することになる」と述べたような状態が想定されてきた。

ところが、難民は自分の国籍国である国から保護を受けられなくなった人々であり、すなわち特定の国家の枠組みから外れた、国民国家体制から予定外の存在として見なされてきた。したがって難民研究においても、そのシティズンシップ、難民の法的な帰属について論じる研究が中心的である。

しかし、中東地域ではオスマン帝国崩壊後、西洋列強によって国境が引かれ、国家が形成されていった結果、民族と国民が対応しない擬制的な国民国家体制が成立した経緯がある。一つの国に様々な民族、宗教宗派が内包され、国民概念と対応しない人工的に作られた国民国家体制であるため、国家の存立基盤が不安定である。これが難民問題の発生の遠因である。シリア内戦は、そうした国家の存立基盤の危うさが政治の不安定性につながり、拡大したと考えられる。

これまで難民の帰属に関する研究として、例えば Valentine らの研究では、デンマークとイギリスに住むソマリ難民のコミュニティの社会統合の度合いを比較している¹。この研究によると同化主義的な側面が強いデンマークでは、ソマリ難民のコミュニティが小さくなる。一方で、ムスリムのコミュニティの基盤が元々あったイギリスでは、ソマリ難民のコミュニティが維持され、非常に大きなものとして存在している。

また Mahumud の研究では、シリア難民自身がホーム (HOME) への帰属意識をエモーションとつなげて論じている。難民の帰属を「自分の居場所にいること」、「よりホームにいる気持ち」と定義づけ、難民のホームビルディング、ホームを形成する過程と、それに対する感情的な側面がどのように連動しているかを研究している²。

またシリア難民に関する最新の研究としては、親族間の紐帯に関する研究がある。シリア人はヨルダンやレバノンに多くの親戚がいるケース、もしくは部族的な紐帯があるケースがある。そういった部族間、もしくは親族間のネットワークが、どのように人々の就労や金銭的な援助に貢献しているのかという研究行われている。Gilmartin は、帰属について、移民が自らホスト社会で居場所を形成する上での戦略としての機能を持つことを指摘している。ムスリムによるモスクの建設、政治的関与を目指した市民権の獲得が戦略的に行われてきたという議論を行っている。

日本国内の研究としては、中東地域研究者の板垣雄三先生による中東におけるアイデンティティの複合性に関するものがある。例えば、シリア人は「シリア人」という側面と民族的な「アラブ人」という側面、宗教的に「ムスリム」、もしくは「クリスチャン」という側面を持っている。したがって、中東においては自分が何者であるかという説明や肩書きが複数存在し、場面によって使い分けられていると論じている。

すでに述べたとおり、中東地域においては国民国家体制が擬制的に作られたということもあり、必ずしもネーション (国家) が上位のアイデンティティとなるとは限らず、流動的に変動しうる。特にその移民・難民、もしくは外国人という存在は、常にホスト社会で「自分が誰であるか」という説明を求められ、アイデンティティを選び分けるような行為をしているのではないかと想定できる。こうした戦略が無意識にせよあるのではないかと、という仮定から本研究は始まっている。

シリア・アラブ共和国はその名の通りアラブの共同体に属している国である。公用語もアラビア語である。世界銀行によると、2022年の人口は約2213万人になっており、内戦前の水準に戻ったような状況である。世界銀行がどのように人数を算出しているかはわからないが、民族と宗教・宗派の構成は、マジョリティはアラブ人のイスラーム・スンナ (スンニ) 派である。

¹ Valentine, Gill et al. 2009. "Identities and Belonging: A Study of Somali Refugee and Asylum Seekers Living in the UK and Denmark," *Environment and Planning D: Society and Space* 27, pp. 234-250.

² Mahmud, Basem. 2022. *Emotions and Belonging in Forced Migration: Syrian Refugees and Asylum Seekers*. Abingdon: Routledge.

シリア難民の離散における帰属の役割

シリア・アラブ共和国

首都 : ダマスカス
人口 : 約2213万人 (出典: 世界銀行)
公用語 : アラビア語

民族構成 : アラブ人、クルド人、アルメニア人、アッシリア人、トルクメン人、チェルケス人 など

宗教・宗派 : スンナ派、シーア派 12イマーム派、アラウィー派、ドゥルーズ派、イスマール派 など



図 : 報告者作成

シリア難民は様々な国や地域に離散しており、特に近隣諸国に避難している。現在はトルコが最大の受け入れ国である。その他にもレバノン、ヨルダン、イラク、エジプト、南スーダンなどが避難先となっている。避難する際は、自分の出身地に近い場所、もしくは自分の親族がいる場所など、それぞれの帰属に分かれて避難をしていることが多い。特にイラクに逃げる人々は、大半がクルディスタン地域に避難をしているが、その理由はシリアに住んでいたクルド系の人々がイラク側に逃げているからだと言われている。

こうした東アラブ地域、シリア、レバノン、ヨルダン、パレスチナ、イラクとトルコの一部からなる地域は、「歴史的シリア」と呼ばれ、オスマン帝国支配期の行政区画の一部であった。オスマン帝国崩壊後、西洋列強によって分割統治、委任統治がなされ、現在の東アラブ国家群が形成されていく。その後、国家が形成され、長い年月が経過する中で、国籍に基づくアイデンティティも醸成された状態ではあるものの、イスラーム的な共同体意識、もしくはアラブの連帯意識や部族内での親族間の紐帯も強く存在している。さらに、レバノン、シリア、ヨルダンは通学や通勤、買い物などで、頻りに人が国境を越えて往来するような場所であり、シリア内戦以前は日常的にそうした人の往来があった。

シリア難民の離散において、帰属がどのような役割を果たしてきたのか。その国家形成において、フランスの委任統治領から国家として独立する以前、国境が確定される際にオスマン帝国から追放されたアルメニア人やクルド人がシリア側に逃げてきている。また、イラク側からもアッシリア人が逃れてきており、シリアは難民の受け入れ国であった。

その後シリアが独立し、アサド政権の独裁体制が誕生する。問題となったのはシリア人の湾岸諸国への頭脳流出である。アサド政権は圧政を敷いており、1982年の「ハマー虐殺」などにより、多くのシリア人亡命者を生み出した。アサド政権下で失踪した人々は数万人いると言われている。かれらは、おそらくヨーロッパ、西ドイツなどに逃れたと考えられているが、基本的に亡命者のデータは把握できていない。その後、バッシュアール・アサド政権が誕生し、シリア内戦が始まり、「難民問題」に突入する。その中でシリアという一つの国の中に含まれていた様々な宗教・宗派の人たち、もしくは民族が逃げるときに、自分たちのアイデンティティを意識して避

難先を選んだ。具体的には、キリスト教徒はトルコにある自分たちの先祖代々の故郷であるマルディンなどへ逃げ、修道院のような場所に避難した。一方で、アルメニア系シリア人は再びその民族的アイデンティティを高めていったことなどが指摘されている。

シリア難民の離散における帰属の役割	
現代シリアの国家形成をめぐる歴史	シリアをめぐる人の移動
英仏による歴史的シリアの分割と、国家形成の時代（1920年代～）	領域の変動に伴ってシリアに難民が流入（アルメニア人、アッシリア人、クルド人、キリスト教徒など）
シリア独立（1946年）	パレスチナ難民などの流入 シリア人移民 シリア人亡命者
独立後の権力闘争の時期（1946年～1971年）	
ハーフィズ・アサド政権成立（1971年～2000年6月）	
バシール・アサド政権成立（2000年7月～）	イラク難民などの流入 シリア人亡命者 シリア難民問題

図：報告者作成

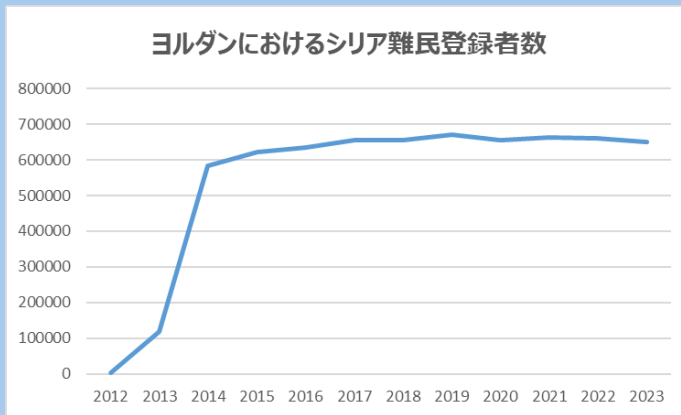
本報告の目的は、シリア難民の離散や避難生活において、かれらの文化的、宗教的帰属がどう機能しているのかをヨルダン、ドイツ、スウェーデンに着目して明らかにすることである。

1. ヨルダンの事例：一つのウンマ、一つのアラブ

ウンマとはイスラーム的な共同体を指す。ヨルダンは、シリアの南部に位置する小さな国であり、シリアと同じくアラブ人がマジョリティ、中でもイスラーム・スンナ派が多い。ヨルダンはキリスト教の聖地も含んでいるため、キリスト教徒も一定数居住している。本研究ではイスラーム・スンナ派であるアラブ人を対象にしている。

UNHCR のデータによると、ヨルダンに居住する難民の数はほぼ横ばいで推移してきた。またヨルダンに暮らすシリア難民の主な出身地は、ヨルダンに近い西南部の都市ダルアーヤ、中部の都市ホムス、またアレッポのような大都市である。ただし、首都のダマスカスとダマスカス周辺、ダマスカス郊外県は別々にカウントされているため、これら二つを足すとアレッポより多い。

ヨルダンのシリア難民登録者数



出典：UNHCRのデータより、報告者作成

ヨルダンに暮らすシリア難民の主な出身地(2021年)

1. ダルアー 約26万6100人
2. ホムス 約10万8600人
3. アレッポ 約7万7600人

シリア難民のヨルダンでの主な居住先(2024年)

1. アンマン 約18万9000人
2. マフラク 約16万2000人
3. イルビド 約12万5000人

シリア難民はヨルダンの首都アンマンを中心に、難民キャンプがあるマフラクや北部の都市イルビドに居住している。これまでの研究では難民とは、国家にとって政治交渉の中で生み出された「政策的ラベル」であると指摘されてきた。ヨルダンの場合は、多くのアラブ諸国と同様に難民条約に未批准である。ただし、1998年にUNHCRとの間で覚書を締結しており、UNHCRがヨルダン国内で難民を登録することは可能である。とはいえ、ヨルダンが国際法上の難民としてシリア人を受け入れているわけではないため、非常に不安定な法的保障しか得られない現状がある。

ヨルダンは、自国に流入する人々を様々な名称でラベリングしてきた。例えば、パレスチナ難民は、ある一時期までは、ヨルダンの市民権や国籍を得ることが可能であった。しかし、その時期以降は、避難民やゲストなどとラベリングされてきた。ヨルダンは難民支援を流動的に行い、国際機関に問題を丸投げしていた背景がある。結果として、ヨルダン国内では難民支援を担う国際機関のノウハウが蓄積されていき、UNHCRなどのプレゼンスが向上した。

現在は、ヨルダン政府だけで、シリア難民の大量流入に対応することには限界があるため、国際機関が管理する方向にシフトしている。シリア難民への対応は、難民問題が発生した初期のころは、ヨルダンが国境をオープンにしていたため、人々は自由に通行できたが、難民数の増加によって国境政策は制限する方向に移行していった。2013年8月には完全に国境が封鎖され、入国審査が導入された。これ以降にヨルダンに逃れた難民たちは、国境までたどり着くとバスに乗せられて、難民キャンプに運ばれるようになっている。

私の主な調査地は難民キャンプではないが、2017年に一度訪問した。私が訪れたのはヨルダン北部にあるマフラクという都市に近い、ザアタリ難民キャンプである。このキャンプは2012年に設立されたヨルダン初で最大の難民キャンプである。砂漠の中にあり、7万8千人程度のシリア人が暮らしている。現在はテントではなくキャラバンと呼ばれる仮設住宅に人々が暮らしており、住宅にはそれぞれ住所もある。

訪問した当時はウォータータンクで水が配給されていたが、現在では水道が整備されている。ザアタリ難民キャンプには、NGOのコネクションで入ることができた。そのNGOの事務所がある側と難民キャンプとの間には、黒い幕が張られており、事務所が外部から完全に見えないよう

遮断されていた。その幕のすぐ向こう側に難民キャンプがあり、よく難民キャンプに居住する若い少年たちが幕に張り付いていて、どこかで漏れたらしい NGO 側の Wi-fi のパスワードを使って、スマホで何か検索している姿が見られた。

難民キャンプは国際機関の管理下にはあるが、居住環境は非常に多様である。家族の人数に応じて仮設住宅が配分されるが、居住者が追加購入して家を増築したり、庭を増やしたりというような形で、ある種自由な都市形成がなされている。

キャンプ内では、都市部と同じく難民の収入不足が問題となっており、2023 年の WFP のデータによると、キャンプにいる人々の 57% が国際機関からの現金給付に頼って暮らしている。また成人の 30% は臨時的な季節労働に従事している。キャンプ内で得られる仕事の例としては、キャンプ内の道路清掃がある。この仕事は 1 週間で 20 ヨルダン・ディナール程度、日本円で 4,000 円程度の収入しか得られないうえに、登録制で順番待ちをしなくてはならない。当番制のため、自分のシフトが回ってくるのは二ヶ月に一度の頻度である。したがって収入としては非常に不安定であるという声が聞かれた。その他には、キャンプ外で違法にトマトの収穫に従事しているケースもある。一方で、幸運なケースとしては、キャンプ内の守衛の職を得て、一ヶ月に 150 ヨルダン・ディナールを得るような場合もあり、非常に様々な状況下で難民たちが暮らしていることがわかる。

また地元住民のキャンプに対する悪感情もあり、都市部への脱出も起こっている。しかし、都市部に合法的に出るためにはヨルダン人による身元保証や、特別な許可が必要であり、基本的にキャンプを出ても良い経済状況が得られる保証はない。

ザアタリ難民キャンプ内には、通称シャンゼリゼ通りと呼ばれる通りがある。キャンプに居住する難民の間で生まれた呼び方であり、これはアラビア語で「ダマスカス」を意味する「アッ＝シャーム」と、フランスの「シャンゼリゼ」をかけているという説がある。キャンプ内には服屋やパン屋などの商店のほか、美容室やウェディングドレスのレンタル屋などもある。食料は基本的に配給制となっており、支給されたパンを売る闇市のようなものも存在する。キャンプ内の経済は非公式なものだが、国際機関からも黙認されている。非公式な商店の 6 割はキャンプ内で物資を調達しており、残りの 4 割は都市部から物資を得ているというデータが報告されている。

次に、都市部での調査の報告に移る。ヨルダン首都のアンマンには多くのシリア人が暮らしている。ヨルダンにおける主な難民支援としては、WFP によるフードクーポンの支給がある。その金額は年によって変動するが、一人あたりおおよそ月額 1,500 円から 2,500 円の間である。傾向として、キャンプの居住者の方が多めに支給されていると言われているが、現在はどちらも大幅に縮小されているようだ。フードクーポンの支給をカットされたという話をよく聞く。現在このクーポンをもらっている人であっても、今年（2024 年）の夏でカットされるだろう、という話を最近耳にした。私の知る限り、去年までは基本的にどの家庭も受給できていた。

フードクーポン加えて、特に支援が必要とされる家庭、例えば障害のある子どもがいる家庭には追加援助が国際機関から行われている。この援助に関しては、虹彩認証が導入されている。虹彩認証をアラビア語で「バスマ・アル＝アイン」というが、現地のシリア人がバスマ・アル＝アインといえば、だいたいこのプラスアルファの援助の方を意味している。この援助についても最初はもらえていたが、途中で打ち切られたというケースも調査の中で多く聞かれた。

キャンプを違法に抜け出すことが難しいという話をしたが、うまく抜け出せたとしてもキャンプと都市部では難民の身分証明書の形式が異なるため、国際機関からの支援を受け取れないとい

うケースがある。私が出会った家族は、家族に収入源がなく困窮したため、一度キャンプを出たものの、結局は都市部でも支援が受けられなかった。でも、キャンプにはどうしても戻りたくないという状況でさらに困窮しているという状態であった。

その他、シリアで教育を受けた証明書が準備できず、ヨルダンで公教育を受けられないケースも存在していた。また経済機会を得るため、一度ヨルダンから別の国に移動したがうまくいかず、ヨルダンに戻ってきたケースもある。しかし、戻ってきた場合は、再度難民として登録することができず、フードクーポンを受け取れなくなったと話も聞かれた。

ヨルダンは難民条約に未批准であるため、避難してきたシリア人にとってパスポートや証明書の有無が非常に重要となる。避難前にすべて準備してきたケースもあるが、多くの人にとっては難しい。また、経済状況に関しては移動に伴うキャリアの分断なども聞かれた。さらには困窮しているために違法な労働に従事していた人が、ヨルダン当局に見つかり逮捕されたというケースもある。こうしたケースでよく耳にするのは、雇用主のヨルダン人が正当な額の給料を支払わないが、それを訴えると（不法な就労を理由に）シリアに送還されてしまうかもしれないという恐怖があるため、シリア難民は警察に行くことができないということである。

ヨルダンはシリア難民に対して、就労機会を与えているものの、就労許可証を得たとしても就労に結びついていないと指摘されている。また医療と社会保障の問題も存在する。癌や心臓病、高血圧など様々な健康問題を抱えている家庭は、持病の治療のためにキャンプから都市に移ることが許されているが、中には都市部で支援をしてくれる団体を見つけることができずに手術を受けられないまま日々過ごしているという男性がいた。シリアでの徴兵経験や、拷問の PTSD によって働けないケースなども存在した。

このようにヨルダンでは難民に対する法的な保障や公的支援が欠けている。それを完全には補完することはできないが、ヨルダン社会の中では文化的、あるいは宗教的な連帯に基づく支援が展開されている。

私はアンマンにある、いわゆる貧困地域である東部で支援活動をしているヨルダン人男性の活動に参加した。彼はこの地域の人々からシェイフ (sheikh)、いわゆる長老として尊敬されており、この地域に暮らす千人以上の難民と面識を持ち、様々な支援活動を行っていた。彼は基本的に難民世帯を家庭訪問し、かれらのニーズを聞き出している。また彼がイスラーム的な知識を豊富に持っているため、金銭支援とは異なる側面から、シリア難民の生活を支えていることが伺えた。例えば、癌を患うシリア難民の女性の家を訪問した際に、女性が病気の話をしているうちに泣き出してしまった時に、シェイフがハディースという預言者ムハンマドの言行録を引用して、彼女を落ち着かせる場面があった。イスラームにおいては、病気で亡くなった場合は殉教に値するため楽園に行くことができるというハディースがある。女性はシェイフの話の後、少し表情が明るくなり、落ち着いた様子であった。

他にも、キリスト教に無理やり改宗させられたシリア難民の男性を落ち着かせた事例がある。この人の家に行ったとき、男性は非常に憔悴した様子であった。話を聞くと金銭的に困窮していたところ、ヨルダン人が支援してくれるというので、それを信じたが、実際には強引に教会に連れ込まれてキリスト教への改宗を迫られて、改宗してしまったという。イスラームにおいて棄教は大罪であるため帰宅後、男性は家庭内で暴れていたという。妻が「悪魔が彼の心の中にいた」という表現をするような状況であったが、この男性が泣いているところにシェイフがクルアーン (コーラン) の章句を唱えて落ち着かせた。このようにシェイフによる支援はイスラームの文脈

においてなされている。

さらにシェイフが行っていたローカルで非公式な支援の一つとして、個人や NGO による物資的な援助がある。例えばイスラームの宗教的なお祝いであるイード・アル＝アドハー（犠牲祭）を祝うため、羊を寄付金で購入し、その肉を配布していた。また日常的にコミュニティに対してパンの支給を行っている。こうした支援は、必ずしもシリア難民支援の枠組みの中で行われているわけではなく、地域の貧困世帯に対する援助の文脈で行われている。非常にアドホックではあるが、イスラームの信仰に基づく連帯であり、シリア難民の人々がコミュニティ内で孤立することが少なく済むセーフティネットになっている。

他にも、現地住民の好意による支援で家賃が無償化されるケースもあった。これはイスラーム社会に根付く「気前の良さ（カラム、karam）」や「歓待（diyāfa）」の文化、「我々はイスラームの兄弟である」という共同体の連帯意識が背景にあると考えられる。

シリア難民側もヨルダンを選んで避難している部分がある。一般的には、より良い環境を求めてヨーロッパを目指す人が多数派ではあるが、母国シリアと非常に近い文化、宗教、言語を持っているヨルダンを選ぶ人もいる。またヨルダン人との間に親族関係がある場合が多く、自身の安全がより保障される避難先としてヨルダンを選ぶケースもある。

例えば、アメリカへの第三国定住のチャンスがあったにもかかわらず、それを断った家族もいた。その家族は「自分たちはムスリムだし、小さい女の子がいるからイスラーム圏で暮らしたい」と話していた。また他の事例では、「自分の故郷であるホムス（Homs）には、まだヒズボラ（シーア派組織）がいるため帰れない。ヒズボラが娘たちを連れ去るのではないかと恐れている。彼女たちを守るためにもヨーロッパではなく、イスラーム圏のヨルダンで暮らしたい」という語りが聞かれた。こうした語りの中で顕在化するのは、欧米は自分たちとは異なる文化宗教圏であるという意識で、「イスラーム的な家族の絆や伝統生活が西洋に行くと壊れてしまう」という語りも聞かれた。

受け入れ社会の中だけに、そのムスリムとしての同胞意識があるのではなく、難民側も同様にそれを意識している。例えば「モスクで出会った見ず知らずの女性が困っていたから小銭をあげた」というシリア難民の語りもあった。自分自身も難民であり、生活に困窮しているにもかかわらず、自分より困っている人にできる限りの金銭を渡すという行為が見られる。ラマダンの期間には、より困っている親族に対してお金を送金するために、別の国で暮らす親族と相談をしているケースもあった。難民が一方的に支援を受ける側ではなく、支援を行う側にもシームレスに移っていくことがヨルダンのイスラーム社会で起こっていることがわかる。

他にもモスクやクルアーン学校の機能として、例えばモスクに毎日行っていたら、そこで知らない人に仕事がもらえたというような話も日常的に聞かれる。公教育を様々な理由で受けられない子どもたちが近所のクルアーン学校には行けているなど、イスラーム的な場所が社会の受け皿として働いているケースもある。

イスラームが、シリア難民にとって避難生活を送る上で、重要な倫理規範となっている様子が見られる。「シリアから逃れて難民となったことをどう考えているか」という質問に対して、「自分が難民となったことはアッラーの定め、カダル（神の定め、qadar）であると受け止めている」という返答が多く聞かれた。また文化的な紐帯の面としては、アラビア語（言語）と、さらに親族的な紐帯がある。シリアとヨルダンは同じようなアラビア語方言を話す地域であり、言語的な障壁がなく、社会に溶け込む上で非常に大きなアドバンテージとなっている。クルアーン

勉強会に参加するシリア難民女性の例では、学校でシリア人、ヨルダン人、イエメン人、イラク人など様々な国籍の人がコミュニティを形成しているケースがあった。他には一緒にヨルダンに村全体で逃げてきたというケースもある。同郷の連帯やヨルダンにいる親族関係など、そうした人々がかれらの避難を助けて近所に住まう傾向もある。

このパートのタイトルでもある「ひとつのウンマ、ひとつのアラブ」とは、あるシリア難民の言葉である。自分たちは一つのイスラームの共同体であり、一つのアラブ共同体であるという意味で、自分たちの祖国シリアとホスト社会をつなぐ連帯意識を表している言葉だと解釈できる。これは自分たちが支援を得る正当性を示すものの一つともなっている。ムスリムであるから支援するべき、されるべきといった考えである。

一方で、シリア難民のなかにはシリアに対する強い帰属意識があり、「シリア人だけが信用できる、ヨルダン人は絶対に信用しない」と語る人もいる。例えば、シリア風のパンが売っているパン屋にわざわざ交通費をかけて買いに行くケースも見られた。

他にも、現在シリアのパスポートは国外で入手すると300ドルかかってしまうため更新できず、パスポートが失効してしまう人が「パスポートは私がシリア人であることを証明してくれるものだったのに」と語ったように、自分のシリア人としてのアイデンティティを可視化できるものを喪失する悲しみの声も聞かれた。

2. 欧州難民危機と政治的ホスピタリティーの展開：ドイツ、スウェーデンの事例から

次にヨーロッパの報告に移る。ドイツとスウェーデンは、ともに伝統的に難民を受け入れてきた国だが、シリア難民問題の発生当初は、主に資金援助と少数の難民の受け入れを行っていた。それが大きく転換していくのが2014年から2015年にかけてであり、「シリア難民危機」が「欧州難民危機」へと変容していったことが背景にある。

2015年9月にはトルコの海岸に打ち上げられたクルド人シリア難民のアラン・クルディ君の遺体の写真が報道されたことによって、一気にシリア難民の歓迎ムードが高まり、「歓迎の政治」が展開されていく。しかし、このムードはかなり短期間で収束し、2016年になる頃には難民受け入れ抑制の方針へと転換していった。

それが明らかに分かるのが、ドイツのシリア国籍者の難民認定率が大きく下落したことである。2015年には申請者の95%が条約上の難民（10万1183人）として認定されていたが、2016年は前年よりも認定者数は多いものの（16万6402人）、認定率は56%まで落ち込んでいる。その他の人たちのほとんどは補完的保護でカバーされた。スウェーデンも、当初はシリア難民に永住権を与えていたが、次第に厳格化していき2016年には国境審査を導入した。

その中でも市民社会は非常に歓迎的な態度を示しており、最近のウクライナ危機でも見られたように、市民社会主導の難民支援が展開された。この風潮は特にドイツで顕著であった。スウェーデンにおいては、政府が難民保護を縮小していく中で、反対運動として難民支援への動員が進んでいった。

市民社会の難民支援の中でも、特に取り上げたいのは母語教育である。例えば現在スウェーデンの公立図書館内では、利用案内や注意書きがアラビア語で提示されていたり、スウェーデン語の語学を練習するためのカフェの案内などが貼られていたりする。また就労に関して、アラビア語で書かれたビラも貼られている。公立図書館が、地域の住民間の交流を促進する場として機能

していることがわかる例である。スウェーデン南部の都市マルメなどシリア難民の多い地域では、図書館の従業員にアラビア語の学習支援を実施することも行われている。この写真はアラビア語の書籍の棚である。

またベルリンでは、小学校で母語教育「Muttersprache Arabisch（母語アラビア語）」というプロジェクトが展開されていたり、市立図書館の横にアラビア語図書館がシリア難民によって設立されたりしている。ここには寄付で集められた3,000冊の蔵書があり、創設者によると、単なる図書館ではなく、文学サロンのような場所にしていきたいという目的がある。

その他に興味深い事例として、ベルリンの博物館ツアーを難民が実施するなど難民という属性を活用する例がある。これは、イスラームや中東の美術品などを、難民自身の文化的な帰属を生かして、博物館の訪問客に説明をするプロジェクトで、アラビア語や英語で実施されている。このプロジェクトは、ベルリンで始まったが、今ではイギリスやイタリア、スイスなどにも展開している。

難民研究の潮流としては難民起業家の存在への注目が高まっている。スウェーデン・ドイツの両国では、「起業」は経済統合の一つのモデルとして見なされている。例として、アラブ人によるアラブ系チーズの店の展開や、難民向け情報誌の出版などがある。

ベルリンやストックホルムのそれぞれの特徴としては、ベルリンの中にはクロイツベルグ、ノイケルン地区などに多くのモスクがあり、トルコ系のモスクとアラブ系のモスクで緩やかにすみ分けが行われている。一方、ストックホルムは都市部の中心地よりも、郊外に移民街のようなものが点在しており、モスクも郊外にある。モスクはシリア人が支援を求める最初の場所の一つだが、そこでは組織的なシリア難民支援はあまり行われていない。シリア難民が来た際には、食事や物資、金銭などを渡すことはあるが、それはイスラームの自発的な喜捨の一環であって、非常に臨機応変なものである。難民支援に特化したものでなく、貧しい人に手を差し伸べるイスラームの宗教的な倫理規範に則っている。

ベルリンのノイケルン地区にあるモスクの一つは、モスク主導の社会統合への取り組みを行っており、難民を対象とした食事会や現地住民とイスラーム系難民の対話を促す場所づくりをしている。ストックホルムの難民受け入れの事例としては、「Goda Grannar」があり、ストックホルムモスクとその近辺にあるカタリーナ教会、イスラミック・リリーフという団体によって、共同の難民支援プロジェクトが展開されていた。「Goda Grannar」は、スウェーデン語で「よき隣人」という意味で、宗教を超えた連帯を示す言葉である。そのため、この取り組みは、教会でイスラームの礼拝を行ったり、現在は難民相談事業を行ったりしている。この「Goda Grannar」のパンフレットを見ると、キリスト教の教会とモスクが並んで写っている。

3. 終わりに

政府や国際機関による難民支援の行き届かない側面について、完全ではないものの、文化的な連帯、あるいは宗教的な連帯がそれらを補完している。これらはトランスナショナルな連帯であり、セーフティネットの役割を果たしている。「ムスリムだから、湾岸諸国はシリア人を支援すべき」、「シリア人は難民だから支援されるべきだ」というように、難民にとって自覚的に帰属が利用されている。

難民の帰属は、かれらの多彩な顔の一部であり、使い分けられるセルフブランディングの一つであるとした。自分たちはシリア人である、ムスリムである、またはアラブ人であるというブランディングは生活のあらゆる側面から出てくるものであり、ただ単に民族や宗教を示すだけの話ではない。

パリに住んでいるシリア難民と話した際には、パリではパリジャンであるか、パリジャンじゃないかの方が、シリア人かどうかよりも重要であり、「僕はパリに住んでいるからパリジャンなので、アイデンティティが疎外されている気持ちにはならない」という語りも聞かれた。こうした様々なセルフブランディングが日常生活で行われている。

難民をどのような定義で考えるかについては、これまでの研究でも様々な軸を用いて考えられてきた。例えば、自発的な移動か／受動的な移動か、もしくは経済的か／政治的な移動かという観点である。しかし、これらの観点は難民の生活の性質に含まれていて、明確に定義づけることが非常に困難である。人類学においては難民を過渡期の存在として捉えて、リミナリティ（liminality）や境界性という言葉や用語で説明されてきた。「難民」は非常に脆弱な存在であるという理解があるが、それだけではないのではないか。つまり難民の帰属の流動性は脆弱な部分を含んでいる一方で、セルフブランディングのようにかれらの自立した生存を支える、ある種の戦略として用いられているのではないか。私としてはこれが難民の社会構成を考える一助になれば幸いである。

質疑応答

——司会：今回の報告では難民の「帰属」に着目してご報告いただいたが、タイトルにもある「横断的地域研究」の手法を用いることで、見えてくるものは何であったかを改めて伺いたい。中東地域のヨルダン、欧州地域のドイツ、スウェーデンという対象国の地域性を超えて「難民問題」を分析する重要性についてどのように捉えているか。

望月：ヨルダンに避難したシリア難民にとっては、ヨルダン社会で受けることができるイスラーム的、もしくはアラブ的連帯に基づく支援や親切などが、ある意味で当たり前のものとして認識されていると感じた。報告でも取り上げた金銭的なやり取りのハードルの低さにも強く表れているが、カジュアルな支援の一つとして金銭や家具などを授受している。それはイスラーム的な倫理規範である「より困っている人たちを助けるべきである」、「良い行いを積んでいけば来世で楽園に行ける」という規範に則っており、こうした価値観が当たり前存在している。

フィールドワークをする中で、私自身もその中に巻き込まれていたりもする。難民であるということは、かれらの中で非常に大きなことであり、就職ができない、お金がないので結婚ができないなど多くの問題を抱えてはいる、しかし、かれらも自身が難民であることの困難さを常に意識しているわけではない。ヨルダンに住むシリア人にとって、難民であることは大切な部分ではあるが、自分の一つの側面として認識しているように思う。例えば、かれらの生活を身近で見ると「より良きムスリムとして生きるために、違法な手段でヨーロッパに渡ったりはしない」という語りが聞かれた。イスラーム的に何が正しいかという指針が難民側にも、支援する側にもあると感じる。

一方でドイツ、スウェーデンに行くと、イスラーム的な規範はもちろん移民社会の中にあるが、ホスト国全体に共有されるようなものではない。ドイツ、スウェーデンであれば、シリア難民は就職も可能で、（キャンプではなく）アパートに住むことができ、自身の車や店も持てるかもしれない。しかし、難民はホスト社会に統合することを強く求められる。ホスト社会の中で難民支援に中心的に携わるオールドカマーや知り合いの移民、その子孫、もしくはトルコ系移民などイスラームやアラブの帰属を持つ人々は、難民を受け入れ社会へファシリテートする存在であるが、ムスリムというだけでホスト社会にとって「他者」としての側面を持っている、だからこそ、穏健なムスリム、いわゆる受け入れられやすい存在でなければならない。「穏健なムスリムであれば、ドイツ国内で敬意を払ってもらえる」と言う声も聞かれる。

宗教や文化が全面に出やすい、中東の人々のアイデンティティの中で、そもそもイスラーム的な価値観をどう捉えているかがヨルダンとドイツ、スウェーデンのようなヨーロッパ社会でははっきりと異なっている。今後、かれらがどのようにホスト社会に統合されるのか、特にシリア難民が非常に多くヨーロッパに逃げて以降、欧州と中東をめぐる社会状況が様々な点で変わったため、今後も見えていく必要があると考えている。

——質問者 A（研究者：社会福祉学）：ムスリムやアラブといったかれらのアイデンティティが近い国や地域を選んで避難する理由はわかるが、ドイツやスウェーデンなどのヨーロッパ諸国、あえて帰属から遠い国・地域を選ぶ人々は、なぜそうした選択をするのか。あえてヨーロッパに行く人々はより豊かな暮らしができる、また子どもの将来にとってヨーロッパで暮らす方が

いいなどの理由があるのか。

望月：基本的には多くのシリア難民がヨーロッパを目指している。ヨルダンで難民にインタビューをしても、「ヨーロッパに行けるならいつでも行きたい」という話はよく聞かれる。私もインタビューを行う前は、「シリア人たちは自分のアイデンティティが近いヨルダンなどの近隣諸国に行きたいはずだ」と思っていた、しかし実際には、かれらの多くはヨーロッパに行くことを望んでいる。なぜなら圧倒的に生活の基盤となる支援の大きさが異なるためである。難民の多くがトルコに向かうのも、トルコがヨーロッパとの中継地点である、もしくはヨルダンよりましと捉えている状況がある。ただし先行研究では、「難民はヨーロッパを目指す」ことを前提に（その要因を説明しようとする）プッシュ＝プル理論に基づく議論が多い中、本研究におけるインタビュー調査では『娘をイスラーム的な価値観で娘を育てたい』といった希望も聞かれた。とはいえ、多くの方がより良い経済状況、すなわちヨーロッパへ行きたいと考えているというのは前提である。

ヨルダンに留まっているのは、資金的な問題でヨルダンにしか来られなかった人たちや、ヨーロッパに行くまで金銭が持たないだろうと諦めて近隣諸国に避難しているケースが多数派である。ヨーロッパに行かなかった大きな理由の一つは資金面の問題、また海を渡ることへの恐怖心、その他には「すぐ帰れるだろう」と思ってヨルダンに来たら実際には長期的に留まることになってしまったというケースがある。

それに関連して、シリア人の特徴的な家族の捉え方がある。シリア人に家族の人数を尋ねると、百人規模で答えが返ってくる。家族のうちの誰かはドイツやスウェーデンにおり、毎日電話し、密に連絡をとっている。

——質問者 B（研究者：国際関係論、アフリカ難民研究）：文化的、あるいは宗教的な帰属が難民にとってポジティブに作用している、影響しているという報告だったが、逆にネガティブに作用する場面は現地での調査で見えてきたか。もしくは先行研究で指摘されているか。

また、報告のなかでは「僕はパリジャン」というシリア難民の話が取り上げられていたが、特にヨーロッパに行ったことで、内面的には自分の帰属意識が変化しているものの、イスラーム的な文化・宗教に基づく支援体制の枠組みに入る方がより有利に働くため、あえてイスラーム的な帰属を選んでいる人はいるか。

望月：ヨルダンに暮らしている人たちに関しては、改宗の事例など宗教的・文化的な帰属がネガティブな影響を及ぼす場合もあるが、かなり稀なケースである。ドイツやスウェーデンに関しては、難民危機以降、社会で排外主義が高まっている。ドイツでは、「ドイツのための選択肢

（AfD）」などの右派政党が躍進するなど、いわゆるイスラームフォビア的な運動がある。移民排斥デモなども行われており、移民や難民の増加に対する不安感などが社会の中にある。ただし、フィールドワークで話を聞いている限り、より日常生活に即した不便さ、例えば「アパートが階段だけでしんどい」、「家族がシリアにいてなかなか会えず辛い」などという話がほとんどで、ムスリムであることがネガティブに作用している、という話はインタビューでは出てこなかった。

しかし、イスラームの人たちはイスラームの方式で屠畜された肉を食べなければならないなど

の規律があるため、例えばイギリスの田舎に居住するシリア難民などは、ハラール食品にアクセスしづらく、時間をかけて買いに行かなければいけない点などで日常生活の不便さなどを感じていることがある。そうした意味では、イスラームという帰属意識の側面がマイナスに働いていることもあるといえる。

またコロナ危機の間に、感染防止対策として様々な抑制が社会的に行われている中で、ムスリムが（信仰のために）金曜日の集団礼拝をモスクで行ったため、当局ともめて裁判沙汰になってしまったなどといった話もある。ムスリムであるということによるイスラモフォビアへの大きな恐怖よりも、そういった日常の摩擦に直面するケースが多いのではないかと。

——質問者 A（研究者：社会福祉学）：長老、シェイフの存在が、福祉の観点からは興味深かった。彼はキリスト教における牧師のような仕事なのか、それともボランティアなのか。

望月：イスラーム組織の形態について言えば、モスクにも宗教的なトップのような存在はいて、イマームと呼ばれる。本報告で取り上げたシェイフはそれとは異なり、他の難民たちから見てイスラーム的な知識が豊富、もしくは優れた人格者であると尊敬を集めている人物である。イスラームにおいてはイスラーム的な知識を持つ知識人を敬う文化がある。どのような人が知識人かという明確な定義や制度はなく、集団の中で尊敬を集めている男性がシェイフと呼ばれている。

ヨルダンでは人口の約7割、8割がパレスチナ系であり、私が出会ったシェイフもパレスチナ系で難民的なルーツを持った人であった。彼は湾岸戦争が起こった際に、イラクで難民支援活動を始めたという。1990年代から長らく、地域的な支援を実施してきた人である。

——質問者 C（実務家）：私は仕事のなかで、日本に避難して暮らしているシリアの方々を支援することも多い。そうした方々が避難する前はどのような境遇にいたかに関心を持っている。ヨルダンにいるシリア難民には、就労機会がなかなかないという話があったが、現地の状況をもう少し詳細に教えてほしい。

望月：ヨルダンでは、ヨルダン・コンパクトがヨーロッパとの間で締結されている。EU 諸国が資金援助をする代わりに、ヨルダンはシリア人に就労機会を解放して、就労率を上げるという協定である。これによりシリア人は就労機会を得ることが可能になったものの、ヨルダン政府は就労許可証を発行しただけで、実際の仕事には結びついていない様子がインタビューしていてもわかる。話を聞いた人のなかでは、そもそも就労許可証自体を持っている人が少なかった。「スーパーのレジの仕事をしている」というような話も耳にするが、働いている人の多くが違法労働、もしくは町で見つけてきた、誰かのコネクションで得た日雇い労働などに従事しているケースが多い。

もちろんヨルダンで大学へ進学して、学位を取得するシリア人の若者もいるが、シリア人を雇用する場合にヨルダン側の雇い主は、労働許可証の発行のための料金を払わなければいけないため、なかなかシリア人の雇用が進まない現状がある。

そうした状況の中でシリア難民もあの手この手で仕事を探している。例えばラマダン断食月の後にイフタールと呼ばれる、みんなで集まって夕食を食べる行事があるが、その際に女性が料理の技術を活かしてレストランで働くなど臨時的な仕事を見つけて生活をしている。親族間の送金

で生活費を賄っているというような状況もある。

——質問者 C（実務家）：日本に逃れてきている難民のなかには、シリア人に限らず、就職がかなり難しい状況にいる方がたくさんいる。理由の一つとして挙げられるのは、文化の違いや言語の違い。文化的にも近く、同じ言語を話すヨルダンでは、特に何がかれらの就労を阻んでいるのか。

望月：シリア人もヨルダン人もアイデンティティ的にはイスラーム・スンナ派であり、言語の面でも、シリア方言のアラビア語とヨルダン方言は極めて似ているため、そういった障壁は日本に比べると全くない。しかしながら、そもそもヨルダン自体が天然資源や産業に乏しく、国自体が脆弱性を持つ社会であるため、ヨルダン人の失業率も非常に高い。

そうした中で、60 万人以上のシリア難民が流入したことで、ヨルダン国内の家賃も非常に高騰し、水不足なども問題になった。ヨルダンの社会的な基盤自体が揺らいでいる。そもそもヨルダン社会が難民を支える余力がないという点が、シリア難民の就労を阻む背景にある。

——質問者 D（難民研究、中東地域研究）：私も、シリア難民の教育に焦点を当てた研究をしてきた。宗教との関連の話について、私がフィールドワークをしていたトルコのシリア国境地域では、同じムスリムがあっても宗派と政治的意見が紐付けられており、例えばスンナ派の人々はアラウィー派の人々を避けて生活をしていたり、同じムスリムかつシリア人であってもかなり隔絶されていたりする状況にあった。宗派間の断絶について、ヨルダンとヨーロッパの違いや、それぞれの帰属意識の違いなどについて、何かお気づきの点があれば伺いたい。

望月：私がインタビューをする際に、難民に対して結果を研究に使用したいと伝えると、「できるだけ政治的なことは聞かないでくれ」、「政治的なことを聞かれても答えられない」と話す方が多かった。もちろん、中には政治的な批判をする人もいるが、基本的には録音や写真は撮らず、ポリティカルなことは聞かない約束でインタビューを実施した。そのため、宗派間の軋轢、特にアサド政権の宗派であるアラウィー派の話は聞くことができなかった。そのため、逆に私としてもトルコでの状況をお伺いしてみたい。

私の調査の範囲では、ヨルダンに逃れたシリア難民の大部分がスンナ派であるため、宗派に関して、人々が問題視しているという語りが聞かれなかった。シリアに住んでいた時はお互いに政府の話は一切しないが、村にはキリスト教徒もいたし、みんな平和に暮らしていたという話を聞く。アラウィー派の場合は少々事情が異なると思うが、ムスリムだからキリスト教徒だからといった、宗教の違いで、軋轢があるという話はなかったように思う。

質問者 D からの返答（難民研究、中東地域研究）：私もフィールドワーク中はスンナ派の人々と過ごすことが多く、アラウィー派の人々が近くに住んでいるという話は聞きながらも、直接関わりを持つことができなかった。シリアの人からは、ホスト国住民への複雑な感情もありつつ、「同じシリア人であっても、シリア人だからこそ、全く知らない人とは関わりを持つのが怖い」という話も聞いていた。そういったシリア人同士の感情が、帰属意識に与える影響とはどのようなものがあるか関心が湧いた。

——質問者 E（実務家）：「帰属」の捉え方について世代間の違いはあるか。例えば、シリアを出て十年近く経過している人もいる中、ムスリムというよりも生活しているヨーロッパ社会に馴染んでいる子どもたちがいるのではないか。それとも、シリア家族の結びつきの方がより強いのか。特に、子どもの世代の帰属意識について、今回の研究でヨルダンとドイツ、スウェーデンを比較して、何か特筆すべき点があるか。

望月：私にとっても難民の帰属意識の変容は関心の中心である。しかし、シリア難民問題自体は長引いてはいるものの、特にヨーロッパに逃げた人々の多くは 2015 年以降に避難しており、私が現地で調査した 2019 年にはまだ 5 年も経過していない時期であった。したがって、シリア人という帰属意識に変化はなく、むしろそれが強化されている様子が見てとれた。また、インタビューをした対象が子どもではなく、成人であったため、故郷への思いなどが強い印象を受けた。しかし、今後は世代間の帰属意識の違いについての重要性が増すと考えられる。

多くの子どもたちがドイツやスウェーデンで教育を受けていく中で、どういったアイデンティティが醸成されるのかは今後の研究関心の一つである。インタビューをしている際に、シリア人だけでなく、ヨルダン人やトルコ人に話を聞くことがあるが、例えばヨルダンに住むパレスチナ系三世に話を聞いた際は、「国籍を聞かれればパレスチナと答えるものの、ヨルダンに避難してきたのは祖父の時代であり、パレスチナには行ったこともなく、何も知らない」という方に出会った。アイデンティティはどちらかと聞くと「ヨルダンのことも好きだしヨルダン人だとも思っているが、自分はパレスチナ人でもある」といった二面的な部分も見られたりする。ドイツに住むトルコ人に話を聞くと、「自分は二世だからドイツ人として暮らしてはいるが、宗教的な側面でムスリムという意識がある」という話も聞かれた。子どもに対してどのような教育がなされていくかによって、帰属は変容していくのではないかと考えている。

——質問者 B（研究者：国際関係論、アフリカ難民研究）：興味深かったのは、シリアに対する強い帰属意識を持つ人がいるという点。ヨルダン人を信用せずに、わざわざシリア人の店まで行って買い物をするという話があった。国家主義的なアイデンティティが強いがゆえに、文化的、宗教的連帯に基づく支援をあえて受け取りに行かない、排除するといった個人の行動は見られるのか。

望月：中東においても国家主義的な帰属意識は強く、特にシリアはその歴史も長いから、シリア人にシリアの話をする時「自分の故郷が大事なものは誰にとっても同じだ」、「故郷だからシリアが大事なんだ」というような答えが返ってくる。これは若い世代というより、少し上の世代の特徴である。

ただし、ヨルダン人のことを信用しないと言う人も、ヨルダン人と関わらないわけではない。例えば、誰かが遊びに来た時に、一緒にヨルダン人を連れてきたら、特に排除するわけでもなく、会話をしたり、コミュニティには参加したりはする。しかし、例えば「ヨルダン人の肉屋は新鮮さが保証されてないから信用できない」、「ヨルダン人って外食ばかりだよ。食事っていうのは家庭料理であるべき」と発言するなど、日常に関する話はよく耳にする。とはいえ、ヨルダン人を完全に生活から排除しているわけではなく、基本的にはそこまで社会としてヨルダン人

とシリア人との間に断絶があるわけではない。国家主義的、というよりは生活様態が違うために時としてすれ違いが起きるというイメージ。日本で言えば「県民性」のような感覚に近いかもしれない。

一方で教育分野などでは、シリア人とヨルダン人は学校のクラスが分けられているため、それぞれの社会の線引きはいまだに存在していると思われる。例えば、午前と午後でシリア人とヨルダン人が分けられている。ヨルダンの教育システムに、シリア人を組み入れるというよりも制度的にシリア人用の教育システムを作ったために、こうした線引きが生まれているのではないか。この点は、ドイツやスウェーデンのように既存の教育制度の枠組みに、現地の子どもと一緒にシリア難民も入れられる教育の実態とは異なっている。

——質問者 F（実務家）：私自身、学生時代にヨルダンでシリア難民の調査をした。当時も、また今回の報告の中でも印象的なのが、ヨルダンのケースで見られたように難民が一方的な被支援者とはならない社会である点。実際に調査中もかれらは「難民」と呼ばれたくないという人がいたことを思い出した。一方的に助けてもらう被支援者になることを避けるというか、そうした意識を持ちたくないという方が多かったという記憶がある。難民としての帰属、難民であるというアイデンティティは今後どのようになっていくと考えるかを伺いたい、日本で難民支援に関わっているが、難民として避難してきている人の中にも、「一方的に支援を受ける立場になりたくないが、今は支援を受けないとやっていけない」という人がいることを日々感じている。ヨルダンやヨーロッパの状況はどうなのかについて話を聞きたい。

望月：先行研究のなかでも、難民とラベリングをされたくない人の存在が、例えばレバノンのシリア難民の事例などをもとに論じられていた。難民という用語自体が他者から付けられる行政的なラベルであるため、自分の本質ではないという葛藤が生まれるのだと考えられる。

私のインタビューを通じては、「難民と呼ばれたくない」という人、逆に「自分たちはシリア難民だから支援を受ける者なのだ」と、難民というラベルを一種の正当性を示すものとして捉えている人々の両方が見受けられた。同じシリア難民であっても、ヨルダンの場合はパレスチナ難民も非常に多くいる。現在のガザの状況下で、パレスチナ難民の注目度が上がっているが、数年前までは関心は下火であった。一方で、シリア難民は難民認定率もヨーロッパで非常に高く、国際機関の援助もたくさん投入されていたため、「自分たちはシリア難民である」ということに支援を受ける、ある種の正当性を感じており、その点を強調する様子も見られた。自分は「難民だから支援を受けられるべきである」という論調は一種のしたたかさとも言えるが、かれらが生きるために必要な、正当な主張でもある。

アイデンティティの変容とも関係するが、ホスト社会に徐々に包摂されていく、居場所を作っていく過程においては、「難民である」ということが足かせ、何かしんどいものになる可能性も感じている。では、どこで難民は難民ではなくなるのか、かれら自身の自己認識が難民ではなくなるのかはこれから調査していきたい。例えば、パレスチナの場合は祖国がなく「自分は難民だ」と主張し続けなければ、自らのアイデンティティが維持されないからこそ、時間が経っても難民という自己認識が消えないのではないか。他の中東の難民問題とシリア難民問題を比較することも可能ではないか思っている。

司会：避難先に居場所を見出せた方は、帰属やアイデンティティの変容があるだろうというお話しだったが、法的地位（法的帰属）も含めて居場所を見出せてない方も、アイデンティティが変容していく可能性があると考えるか。

望月：世代にもよると思う。上の世代だと、結局ヨーロッパの生活に慣れなくてシリアに帰ってしまったという話を聞くこともある。あらゆることがヨーロッパに行くが変わってしまうため、非常にせめぎあいの中にあるのではないかと。対して、一般的に若い世代は適応も早いと考えられる。親世代などは故郷への愛着を強く持っている。個人的には、そうしたシリアへの愛着、帰属意識というものとホスト社会への愛着とまでは言えなくとも、その地で生活が成り立っているなど、自分の生存が保証されている安心感のようなものが、並行していくのではないかと考えている。

——望月：（研究会メンバーに対する質問）

参加者の皆さんが、様々な地域で研究や実務に関わってきた経験のなかで、帰属はどのように機能していたか。例えば、ザアタリ難民キャンプでは人を居住区に分けると、親族の紐帯で分けたり、遊牧民はそのグループで固めたりするといった話も聞いたことがある。他の地域でも、出身地などで振り分けるようなことはあるのか。今、私は石川県に住んでいるが、能登半島地震の震災支援のときには一般的な支援に加えて、ムスリムへの支援など緊急事態でも後回しにはできない宗教的な部分があると思う。研究者実務のなかで、そうした配慮などについて知見があれば話を伺いたい。

報告者からの質問に対する回答（研究者：国際関係論）：私は、フランスを中心に、ヨーロッパの難民を研究している。中東は、国民国家の形成が人工的という話が本日の報告にもあったかと思うが、フランスはその走りともいえる。その中で宗教を排除してきた国である。セルフブランディング、自分自身の帰属を選択的に提示するというお話しがあったが、フランスの場合は「ムスリムである」ということをメインにおくというのが、特にニューカマーの人にとっては難しい社会であると考えられる。フランスはそうした側面（公的空間において宗教性を排除する姿勢）が極めて強いと思う。フランス特殊論というわけではないが、ドイツなど他のヨーロッパ、もしくはヨルダンなどイスラームの存在が一般的な国とは、宗教的な帰属の機能する状況が異なるだろう。

そうした変数を調査でどう扱うかはフランスをフィールドにする研究者も難儀しているところ。ただ、フランスでも宗教が全く意味を持たないかというところではない。アルジェリア出身者などのなかには、イスラームの人もたくさんいる。アラビア語という文脈でも、私がお世話になった人でフランスのカリタス（国際 NGO）の人々の中にもエジプト出身のキリスト教徒の方などもいた。アラビア語話者の中でも、宗教はそれなりに意味を持つ。

難民がどれだけ帰属を用いてセルフブランディング、自己を提示するエージェンシーを発揮できるかという点については、特に宗教、イスラームを一つの鍵とすると、受け入れ社会の中での宗教の位置づけによっても変わってくるのではないかと考えた。ヨーロッパの中でも、差が出てくるのではないかなと考えられる。

望月：フィールド調査で一度だけパリに行ったことあるが、フランスではモスクに「モスク」と書いてないところしかなかった。扉しかなく、そこがモスクかどうかは知らなければわからない。モスクかどうか判断するために、礼拝時間に張り込みをして確認をとる必要があった。一方でドイツでは「モスク」と絶対を書いてある。フランスのライシテ（政教分離政策）が影響しているだろうと思う。特にヨーロッパの場合は、国家とキリスト教との結びつきなども、イスラームをどう受け止めるかに影響しているのではないか。

回答（研究者：国際関係論）：ご指摘のとおり。言及されたように、シリアの人の中にもキリスト教徒もいるが、キリスト教徒の方が（ヨーロッパの支援のなかで）部分的にでも優先されていると感じたことがある。口には出さなくても、キリスト教徒を優先したいという姿勢の受け入れ国の政治家もいる。難民自身がどのように帰属を表に出せるのかは国によって変わってくるのだろう。また都市と地方で差もおそらく存在するのではないか。

以上